

2014年8月7日

mail ニュース

No.17 通巻 318

# 自治労連 都庁職

自治労連都庁職員  
労働組合

発行人 高柳 京子  
TEL 03-5381-0250

## 自治労連都道府県職部会が全国知事会と懇談

### 「給与制度総合的見直し」「地方行財政問題」等5項目について



自治労連都道府県職部会（以下部会）は8月1日に全国知事会と懇談を行いました。毎年2回実施しているもので、部会役員と自治労連本部の橋口副中央執行委員長、杉本中央執行委員、久保中央執行委員が参加、東京からは高柳副部会長と大嶋幹事（自治労連都庁職）が参加しました。全国知事会が7月末に開催され、さまざまな課題について出された提言の内容にも触れ「給与制度の総合的見直し」「地方財政」等5項目について懇談しました。冒頭、森部会長（京都府職労連）が「集团的

自衛権や給与制度の総合的見直し、消費税増税や道州制など、憲法を脅かし、住民と自治体職員に犠牲をおしつける国の政治が強まる中、地方自治と住民生活を守るために全国知事会の役割は大きい。労使の立場の違いはあっても、国の悪政に歯止めをかける役割を果たしてほしい」とあいさつしました。

## 1 集团的自衛権の行使容認を内容とする閣議決定について

**部会：「憲法違反は明白。自治体労働組合として決して認められない」**

**知事会：「意見集約が難しい。国の政策であり何も申し上げられない」**

部会は「自治体労働者は“二度と赤紙は配らない”という誓いが戦後の労働組合運動の原点だ。閣議決定は違憲、無効であることは明白であり、決して認められない。知事会としての考えを聞きたい」と問いました。知事会は、「集团的自衛権について議論はしていない。国の政策なので全国知事会としては何も申し上げられない」と答えるにとどまりました。

## 2 給与制度の総合的見直しについて

**部会：「地域間格差を拡大し、地域経済に大打撃をもたらす」**

**知事会：「地方で給与が下がるのを懸念する知事は多い」**

部会は「賃金の地域間格差をさらに拡大し、人口の一極集中を助長する。地域経済に大打撃を与えるものであり許せない」と主張。知事会は「給与制度の総合的見直しの人事院勧告が出れば地方に与える影響は大きい。特に地方部での公務員給与が大きく下がることを懸念している知事は多い。しかし今年の

特例減額とは状況が異なっている。地方のことは地方で決めるべきもので、地方の人事委員会の勧告を尊重すべきと考える。」と答えました。また、7月16日に知事会が新藤総務相と意見交換を行った際、山田知事会長（京都）の「地域の元気のもとには公務員の頑張りがある。給与問題に各段の配慮を」との発言について、知事会は「地方の人事委員会勧告を尊重すべきという立場での発言。給与削減による地域経済に与える影響を考慮し、給与削減を理由に地方交付税を下げないよう釘を刺したのでは」と答えました。

### 3 地方財政について

**部会：「消費税増税ではなく、地方交付税の引き上げが必要だ」**

**知事会：「消費税増税はやむをえないが、地方に財源を回すべき」**

部会は「地方財源確保は消費税増税ではなく、地方交付税の法定率の抜本的な引き上げが必要。知事会も法定率引き上げを求め総務省も認めている。地方財政危機の打開のため実現に向けて力を尽くすべき」と要請。また総務省が地方交付税の算定に人件費削減などの「行革努力」を反映させることについて、「地方交付税の目的・趣旨をゆがめ、地方自治への不当な介入であり反対の声を上げるべき」と要請しました。

知事会は「国の借金が大きく、国と地方でパイを分け合っている状況。歳出も削らないといけない。国は法人税率引き下げの代替え財源を確保すると言っているが穴埋めは難しい。消費税増税はやむを得ないが、地方の財源に回る分が十分ではないと言われており知事会でも研究している。地方交付税算定には政治的要素があると思う。地方交付税の法定率引き上げは難しいが、筋であることは確かだ」と答えました。

### 4 骨太方針・成長戦略に関して

**部会：「地方の経済、医療、介護、環境、すべてを危うくしかねない」**

**知事会：「知事の中でも考えは色々ある」**

部会は「社会保障費の自然増抑制、原発再稼働、TPP交渉の早期妥結など、地方の経済、医療、介護、環境を危うくしかねない内容だ」と問題点を指摘しました。しかし知事会は「原発再稼働、TPPなど国の政策については、知事の考え方は色々ある」と述べるにとどまりました。

### 5 地方分権・道州制について

**部会：「国はナショナルミニマム保障の責任を果たすべき」**

**知事会：「細かな部分では、地方に差があってもいいのではないか」**

部会は「知事会は国に対して、さらなる権限移譲、義務付け枠づけの見直しを求めているが、市町村では権限移譲による予算、人員不足で行政サービスが低下している。国民の安全や権利保障に関わる最低基準をなくして地方に丸投げせず、国がナショナルミニマムを保障すべきではないか」と指摘。知事会は「何をもってナショナルミニマムとするか。もっと地方にまかせてほしいというのが知事会の立場。一定水準は確保し、細かな部分は地方で多少異なる部分があってもよいのでは」と答えました。部会は「知事会は道州制を推進する立場か」とただし、知事会は「知事によって意見は様々あるが、与党の道州制構想には、国と地方の財源調整について結論が出ておらず、知事会としても心配している」と答えました。